

平成27年2月13日  
三井生命保険株式会社

## 平成26年度第3四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の平成26年度第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,182	214,472	2,161	99.0	206,513	96.3
個 人 年 金 保 険	488	24,191	481	98.6	24,302	100.5
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	2,671	238,663	2,642	98.9	230,815	96.7
団 体 保 険	—	136,414	—	—	136,997	100.4
団 体 年 金 保 険	—	8,199	—	—	8,279	101.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	131	6,356	7,914	△ 1,558	118	90.1	6,458	101.6	7,695	△ 1,237
個 人 年 金 保 険	2	203	214	△ 10	12	438.4	1,131	555.7	1,151	△ 19
個 人 保 険 + 個 人 年 金 保 険	134	6,559	8,128	△ 1,568	131	97.4	7,589	115.7	8,846	△ 1,257
団 体 保 険	—	534	534	—	—	—	425	79.7	425	—
団 体 年 金 保 険	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年 4月 1日 至平成26年12月31日)
解約・失効高	10,781	9,545
解約・失効率	4.29	4.05

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	前年度末比
個 人 保 険	3,796	3,762	99.1
個 人 年 金 保 険	1,353	1,360	100.5
合 計	5,149	5,122	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,248	1,253	100.4

### ②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比
個 人 保 険	194	201	103.7
個 人 年 金 保 険	8	46	551.6
合 計	202	248	122.4
うち医療保障・生前給付保障等	68	72	106.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,097	4,058	99.0
資 産 運 用 収 益	2,563	2,157	84.1
保 険 金 等 支 払 金	4,418	4,081	92.4
資 産 運 用 費 用	1,339	953	71.2
経 常 利 益	228	359	157.6
特 別 利 益	0	1	3,125.1
特 別 損 失	17	70	408.1
契約者配当準備金繰入額	113	121	107.2
四 半 期 純 利 益	83	161	193.4

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	前年度末比
総 資 産	72,228	74,614	103.3

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	378,203	5.7	414,895	6.0
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	21,891	0.3	20,017	0.3
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,320,741	65.0	4,647,529	67.3
公 社 債	2,973,159	44.7	3,117,585	45.1
株 式	323,127	4.9	367,484	5.3
外 国 証 券	999,783	15.0	1,143,950	16.6
公 社 債	754,910	11.3	881,429	12.8
株 式 等	244,873	3.7	262,520	3.8
その他の証券	24,670	0.4	18,509	0.3
貸 付 金	1,580,852	23.8	1,473,649	21.4
保険約款貸付	77,150	1.2	72,830	1.1
一般貸付	1,503,701	22.6	1,400,819	20.3
不 動 産	261,810	4.0	258,692	3.7
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	80,851	1.2	88,088	1.3
貸倒引当金	△ 720	△ 0.0	△ 640	△ 0.0
合 計	6,643,829	100.0	6,902,433	100.0
うち外貨建資産	823,347	12.4	983,778	14.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前事業年度末: 251,331百万円、当第3四半期会計期間末: 323,756百万円)

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	24,380	25,537	1,157	1,157	-	24,380	1,157	1,157	-	
公 社 債	15,607	16,164	557	557	-	15,607	557	557	-	
外 国 公 社 債	4,000	4,013	13	13	-	4,000	13	13	-	
買入金銭債権	4,773	5,360	586	586	-	4,773	586	586	-	
責任準備金対応債券	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464	
公 社 債	1,761,865	1,943,927	182,062	182,526	464	1,761,865	182,062	182,526	464	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,193,125	2,452,410	259,285	275,997	16,711	2,289,169	163,240	185,340	22,099	
公 社 債	1,146,202	1,195,686	49,483	50,256	772	1,146,202	49,483	50,256	772	
株 式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004	
外 国 証 券	758,401	867,011	108,609	116,510	7,901	854,446	12,564	25,854	13,289	
公 社 債	637,379	750,910	113,531	114,663	1,132	733,424	17,486	24,007	6,520	
株 式 等	121,022	116,100	△ 4,921	1,846	6,768	121,022	△ 4,921	1,846	6,768	
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	-	20,318	3,853	3,853	-	
買入金銭債権	16,191	17,118	927	960	33	16,191	927	960	33	
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-	
合 計	3,979,370	4,421,876	442,505	459,681	17,175	4,075,415	346,460	369,024	22,563	
公 社 債	2,923,675	3,155,779	232,103	233,339	1,236	2,923,675	232,103	233,339	1,236	
株 式	207,010	303,422	96,412	104,416	8,004	207,010	96,412	104,416	8,004	
外 国 証 券	762,401	871,024	108,622	116,523	7,901	858,446	12,577	25,867	13,289	
公 社 債	641,379	754,923	113,544	114,677	1,132	737,424	17,499	24,020	6,520	
株 式 等	121,022	116,100	△ 4,921	1,846	6,768	121,022	△ 4,921	1,846	6,768	
その他の証券	20,318	24,171	3,853	3,853	-	20,318	3,853	3,853	-	
有価証券合計	3,913,406	4,354,397	440,991	458,133	17,141	4,009,451	344,946	367,476	22,530	
買入金銭債権	20,964	22,478	1,513	1,547	33	20,964	1,513	1,547	33	
譲渡性預金	45,000	45,000	-	-	-	45,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等96,044百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	11,661	12,941	1,280	1,280	-	11,661	1,280	1,280	-
公 社 債	7,206	7,729	522	522	-	7,206	522	522	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	4,454	5,212	757	757	-	4,454	757	757	-
責任準備金対応債券	1,898,850	2,210,460	311,610	311,611	1	1,898,850	311,610	311,611	1
公 社 債	1,898,850	2,210,460	311,610	311,611	1	1,898,850	311,610	311,611	1
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,222,701	2,662,097	439,395	447,265	7,869	2,373,798	288,298	297,997	9,698
公 社 債	1,134,597	1,211,527	76,930	76,930	0	1,134,597	76,930	76,930	0
株 式	206,990	357,846	150,855	158,652	7,797	206,990	150,855	158,652	7,797
外 国 証 券	818,070	1,023,498	205,427	205,500	72	969,167	54,331	56,232	1,901
公 社 債	691,030	881,429	190,399	190,472	72	842,126	39,303	41,204	1,901
株 式 等	127,040	142,068	15,027	15,027	-	127,040	15,027	15,027	-
その他の証券	12,744	17,661	4,917	4,917	-	12,744	4,917	4,917	-
買 入 金 銭 債 権	14,298	15,563	1,264	1,264	-	14,298	1,264	1,264	-
譲 渡 性 預 金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-
合 計	4,133,213	4,885,499	752,285	760,156	7,871	4,284,310	601,189	610,889	9,700
公 社 債	3,040,654	3,429,717	389,062	389,064	1	3,040,654	389,062	389,064	1
株 式	206,990	357,846	150,855	158,652	7,797	206,990	150,855	158,652	7,797
外 国 証 券	818,070	1,023,498	205,427	205,500	72	969,167	54,331	56,232	1,901
公 社 債	691,030	881,429	190,399	190,472	72	842,126	39,303	41,204	1,901
株 式 等	127,040	142,068	15,027	15,027	-	127,040	15,027	15,027	-
その他の証券	12,744	17,661	4,917	4,917	-	12,744	4,917	4,917	-
有 価 証 券 合 計	4,078,460	4,828,723	750,262	758,134	7,871	4,229,557	599,166	608,866	9,700
買 入 金 銭 債 権	18,752	20,775	2,022	2,022	-	18,752	2,022	2,022	-
譲 渡 性 預 金	36,000	36,000	-	-	-	36,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建その他有価証券の替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等151,096百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,202	1,515
その他の有価証券	147,888	127,845
非上場国内株式	19,001	8,934
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	128,887	118,875
その他の証券	-	35
合 計	149,090	129,360

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。  
当該替換算差額の金額は、前事業年度末は△199百万円、当第3四半期会計期間末は1,466百万円です。

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					当第3四半期会計期間末(平成26年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。  
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		144,203	133,895
コ ー ル 一 口 一 ン		234,000	281,000
買 入 金 銭 債 権		21,891	20,017
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,897,088	5,202,201
( うち国 債 )	(	2,392,715)	( 2,538,483)
( うち地 方 債 )	(	242,267)	( 230,138)
( うち社 債 )	(	435,700)	( 441,918)
( うち株 式 )	(	382,212)	( 428,356)
( うち外 国 証 券 )	(	1,052,221)	( 1,203,465)
貸 付 金		1,580,852	1,473,649
保 険 約 款 貸 付		77,150	72,830
一 般 貸 付		1,503,701	1,400,819
有 形 固 定 資 産		264,408	260,961
無 形 固 定 資 産		9,038	10,340
再 保 険 貸		346	3
そ の 他 資 産		71,508	79,840
貸 倒 引 当 金	△	720	△ 640
資 産 の 部 合 計		7,222,817	7,461,469
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,307,048	6,311,117
支 払 備 金		33,521	32,272
責 任 準 備 金		6,198,221	6,205,265
契 約 者 配 当 準 備 金		75,305	73,579
再 保 険 借		188	710
そ の 他 負 債		483,756	575,981
未 払 法 人 税 等		308	317
資 産 除 去 債 務		772	775
そ の 他 の 負 債		482,675	574,887
退 職 給 付 引 当 金		56,371	54,526
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		840	816
価 格 変 動 準 備 金		11,976	13,420
繰 延 税 金 負 債		13,032	51,577
負 債 の 部 合 計		6,873,214	7,008,150
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
資 本 準 備 金		47,342	47,342
そ の 他 資 本 剰 余 金		8,601	8,601
利 益 剰 余 金		21,759	37,621
そ の 他 利 益 剰 余 金		21,759	37,621
繰 越 利 益 剰 余 金		21,759	37,621
自 己 株 式	△	8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		236,382	252,244
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		113,217	201,073
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		113,220	201,074
純 資 産 の 部 合 計		349,602	453,318
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,222,817	7,461,469

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		695,184	640,520
保 険 料 等 収 入		409,748	405,816
(うち保 険 料)		( 409,428 )	( 405,396 )
資 産 運 用 収 益		256,354	215,708
(うち利息及び配当金等収入)		( 90,063 )	( 88,320 )
(うち金銭の信託運用益)		( 0 )	( 0 )
(うち有価証券売却益)		( 26,865 )	( 21,429 )
(うち為替差益)		( 77,425 )	( 56,754 )
(うち特別勘定資産運用益)		( 60,550 )	( 48,436 )
そ の 他 経 常 収 益		29,080	18,995
(うち支払備金戻入額)		( — )	( 1,248 )
(うち責任準備金戻入額)		( 10,357 )	( — )
経 常 費 用		672,348	604,521
保 険 金 等 支 払 金		441,830	408,164
(うち保 険 金)		( 170,486 )	( 149,410 )
(うち年 金)		( 64,977 )	( 64,115 )
(うち給 付 金)		( 92,953 )	( 87,673 )
(うち解約返戻金)		( 104,902 )	( 102,114 )
(うちその他返戻金)		( 7,821 )	( 3,938 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		777	7,087
支 払 備 金 繰 入 額		723	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	7,043
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		53	43
資 産 運 用 費 用		133,950	95,333
(うち支 払 利 息)		( 4,733 )	( 4,705 )
(うち有価証券売却損)		( 2,345 )	( 473 )
(うち有価証券評価損)		( 2 )	( 15 )
(うち金融派生商品費用)		( 122,537 )	( 85,954 )
事 業 費 用		73,559	71,525
そ の 他 経 常 費 用		22,230	22,410
経 常 利 益		22,835	35,999
特 別 利 益		3	102
固 定 資 産 等 処 分 益		3	102
特 別 損 失		1,726	7,047
固 定 資 産 等 処 分 損		294	150
減 損 損 失		12	368
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,420	1,443
そ の 他 特 別 損 失		—	5,085
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,320	12,138
税 引 前 四 半 期 純 利 益		9,792	16,915
法 人 税 及 び 住 民 税		423	1,027
法 人 税 等 調 整 額		1,041	△ 215
法 人 税 等 合 計		1,464	812
四 半 期 純 利 益		8,327	16,103



## 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の期首の退職給付引当金が 348 百万円増加し、利益剰余金が 241 百万円減少しております。また、当第 3 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ 305 百万円減少しております。

## 追加情報

第 1 四半期会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金(27 年以内)小区分を設定しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(8-27 年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 拠出型企業年金(27 年以内)小区分(拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分)

なお、この変更による当第 3 四半期累計期間の損益への影響はありません。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	283,334 百万円
有価証券(外国証券)	145,427 〃
合計	428,762 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	75,305 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	13,908 〃
利息による増加等	43 〃
契約者配当準備金繰入額	12,138 〃
当第 3 四半期会計期間末残高	73,579 〃

### (四半期損益計算書関係)

1. その他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。
2. 1 株当たり四半期純利益は、34 円 94 銭であります。

1 株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A 種株式の期中平均株式数 911,879 株に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、26 円 96 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は 136,363,636 株であり、潜在株式である B 種株式の当第 3 四半期累計期間期首現在の株式数 600,000 株に当該株式の当初払込金額 100,000 円を乗じた額を、当第 3 四半期累計期間期首現在の B 種株式調整価額 440 円で除して算定しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
基礎利益 A	42,488	43,332
キャピタル収益	104,291	78,183
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	26,865	21,429
金融派生商品収益	—	—
為替差益	77,425	56,754
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	124,894	86,827
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,345	473
有価証券評価損	2	15
金融派生商品費用	122,537	85,954
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	10	383
キャピタル損益 B	△ 20,603	△ 8,644
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,884	34,688
臨時収益	951	1,310
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	893	1,307
個別貸倒引当金戻入額	58	3
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	951	1,310
経常利益 A+B+C	22,835	35,999

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間のその他キャピタル費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
基礎利益	42,488	43,332
逆ざや額	△ 40,210	△ 38,885
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.00	1.93
平均予定利率	2.97	2.87
一般勘定責任準備金	5,501,336	5,528,238
危険差益	83,689	81,844
費差損益	△ 990	373

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  

$$\left( \text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 3/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  

$$\left( \text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息} \right) \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。  
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第3四半期累計期間: 17,321百万円、当第3四半期累計期間: 12,103百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第3四半期累計期間: 4,748百万円、当第3四半期累計期間: 4,601百万円)を含みます。)
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

## 基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
基礎収益	589,951	562,717
保険料等収入	409,748	405,816
保険料	409,428	405,396
再保険収入	320	420
資産運用収益	152,005	137,521
利息及び配当金等収入	90,063	88,320
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	369	68
その他運用収益	1,021	696
特別勘定資産運用益	60,550	48,436
その他経常収益	28,187	18,995
年金特約取扱受入金	241	209
保険金据置受入金	14,934	12,381
支払備金戻入額	—	1,248
責任準備金戻入額	9,463	—
退職給付引当金戻入額	934	2,193
その他	2,612	2,962
その他基礎収益	10	383
基礎費用	547,463	519,384
保険金等支払金	441,830	408,164
保険金	170,486	149,410
年金	64,977	64,115
給付金	92,953	87,673
解約返戻金	104,902	102,114
その他返戻金	7,821	3,938
再保険料	689	912
責任準備金等繰入額	777	8,395
資産運用費用	9,065	8,889
支払利息	4,733	4,705
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	2,156	2,144
その他運用費用	2,175	2,039
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	73,559	71,525
その他経常費用	22,230	22,410
保険金据置支払金	12,400	12,216
税金	4,071	4,850
減価償却費	3,882	3,396
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,876	1,946
その他基礎費用	—	—
基礎利益	42,488	43,332

(注) 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間のその他基礎収益には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	667,057	809,207
資本金等	236,382	252,335
価格変動準備金	11,976	13,420
危険準備金	39,408	38,100
一般貸倒引当金	291	222
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	146,737	260,789
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 45,674	△ 43,559
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	119,817	120,095
負債性資本調達手段等	152,700	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,000	—
その他	10,418	17,804
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	205,710	208,701
保険リスク相当額 $R_1$	21,761	21,428
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,486	8,333
予定利率リスク相当額 $R_2$	71,536	69,401
最低保証リスク相当額 $R_7$	21,037	17,942
資産運用リスク相当額 $R_3$	106,268	114,542
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,581	4,632
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	648.5%	775.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
実質純資産額	709,539	984,216

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	76,052	81,676
変額個人年金保険	438,604	401,871
団体年金保険	75,652	84,484
特別勘定計	590,310	568,032

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,005	5,652	674	4,071
変額保険(終身型)	40,186	308,503	39,377	300,937
合 計	41,191	314,156	40,051	305,009

##### (変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	87,490	483,132	75,917	428,243

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	72,416	95.2	78,429	96.0
公 社 債	21,150	27.8	22,020	27.0
株 式	22,803	30.0	25,633	31.4
外 国 証 券	22,368	29.4	24,298	29.7
公 社 債	9,192	12.1	9,174	11.2
株 式 等	13,175	17.3	15,124	18.5
その他の証券	6,093	8.0	6,476	7.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	629	0.8	391	0.5
一 般 勘 定 貸	3,007	4.0	2,856	3.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	76,052	100.0	81,676	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	431,492	98.4	394,563	98.2
公 社 債	41,708	9.5	34,734	8.7
株 式	15,820	3.6	13,274	3.3
外 国 証 券	12,755	2.9	11,700	2.9
公 社 債	4,457	1.0	4,445	1.1
株 式 等	8,297	1.9	7,255	1.8
その他の証券	361,207	82.4	334,853	83.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,289	0.3	3,361	0.8
一 般 勘 定 貸	5,823	1.3	3,946	1.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	438,604	100.0	401,871	100.0

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	695,718	640,889
経常利益	23,020	36,128
四半期純利益	8,353	16,144
四半期包括利益	25,418	105,622

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
総資産	7,223,955	7,462,739
ソルベンシー・マージン比率	641.0%	770.8%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	—
持分法適用関連会社数	2社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表	当第3四半期連結会計期間末
		(平成26年3月31日現在)	(平成26年12月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		145,185	135,271
コ ー ル 口 一 ン		234,000	281,000
買 入 金 銭 債 権		21,891	20,017
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,897,205	5,202,045
貸 付 金		1,580,852	1,473,649
有 形 固 定 資 産		264,411	260,963
無 形 固 定 資 産		9,040	10,341
再 保 険 貸 産		346	3
そ の 他 資 産		71,535	79,880
繰 延 税 金 資 産		7	7
貸 倒 引 当 金		△ 720	△ 640
資 産 の 部 合 計		7,223,955	7,462,739
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,307,048	6,311,117
支 払 備 金		33,521	32,272
責 任 準 備 金		6,198,221	6,205,265
契 約 者 配 当 準 備 金		75,305	73,579
再 保 険 借 産		188	710
そ の 他 負 債		483,790	576,072
退 職 給 付 に 係 る 負 債		65,165	60,975
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		840	816
価 格 変 動 準 備 金		11,976	13,420
繰 延 税 金 負 債		10,707	50,007
負 債 の 部 合 計		6,879,717	7,013,119
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		55,943	55,943
利 益 剰 余 金		22,489	38,391
自 己 株 式		△ 8,601	△ 8,601
株 主 資 本 合 計		237,111	253,014
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		113,217	201,073
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3	0
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 6,093	△ 4,469
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		107,127	196,605
純 資 産 の 部 合 計		344,238	449,619
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,223,955	7,462,739



(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		695,718	640,889
保 険 料 等 収 入		409,748	405,816
資 産 運 用 収 益		256,581	215,770
(うち利息及び配当金等収入)		( 88,981 )	( 87,978 )
(うち金銭の信託運用益)		( 0 )	( 0 )
(うち有価証券売却益)		( 28,174 )	( 21,833 )
(うち為替差益)		( 77,425 )	( 56,754 )
(うち特別勘定資産運用益)		( 60,550 )	( 48,436 )
そ の 他 経 常 収 益		29,387	19,301
経 常 費 用		672,698	604,761
保 険 金 等 支 払 金		441,830	408,164
(うち保 険 金)		( 170,486 )	( 149,410 )
(うち年 金)		( 64,977 )	( 64,115 )
(うち給 付 金)		( 92,953 )	( 87,673 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 104,902 )	( 102,114 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		777	7,087
支 払 備 金 繰 入 額		723	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	7,043
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		53	43
資 産 運 用 費 用		134,051	95,331
(うち支 払 利 息)		( 4,733 )	( 4,705 )
(うち有価証券売却損)		( 2,398 )	( 473 )
(うち有価証券評価損)		( 155 )	( 52 )
(うち金融派生商品費用)		( 122,537 )	( 85,954 )
事 業 費 用		73,539	71,535
そ の 他 経 常 費 用		22,499	22,641
経 常 利 益		23,020	36,128
特 別 利 益		3	102
固 定 資 産 等 処 分 益		3	102
特 別 損 失		1,726	7,047
固 定 資 産 等 処 分 損		294	150
減 損 損 失		12	368
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,420	1,443
そ の 他 特 別 損 失		—	5,085
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,320	12,138
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		9,976	17,044
法 人 税 及 び 住 民 税 等		515	1,081
法 人 税 等 調 整 額		1,107	△ 180
法 人 税 等 合 計		1,622	900
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		8,353	16,144
四 半 期 純 利 益		8,353	16,144

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
		金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純利益		8,353	16,144
その他の包括利益		17,064	89,478
その他有価証券評価差額金		17,068	87,856
繰延ヘッジ損益	△	4	2
退職給付に係る調整額		—	1,624
四半期包括利益		25,418	105,622
親会社株主に係る四半期包括利益		25,418	105,622
少数株主に係る四半期包括利益		—	—

## 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 348 百万円増加し、利益剰余金が 241 百万円減少しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ 305 百万円減少しております。

## 追加情報

第 1 四半期連結会計期間より、ALM の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金(27 年以内)小区分を設定しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(8-27 年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分)
  - ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
  - ③ 拠出型企業年金(27 年以内)小区分(拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分)
- なお、この変更による当第 3 四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	283,334	百万円
有価証券(外国証券)	145,427	〃
合計	428,762	〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	75,305	百万円
当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	13,908	〃
利息による増加等	43	〃
契約者配当準備金繰入額	12,138	〃
当第 3 四半期連結会計期間末残高	73,579	〃

3. 企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
① 売買目的有価証券	554,671	554,671	—
② 満期保有目的の債券	7,206	7,729	522
③ 責任準備金対応債券	1,898,850	2,210,460	311,610
④ その他有価証券	2,610,534	2,610,534	—
(2) 貸付金(※1)			
保険約款貸付	72,830		
一般貸付	1,400,819		
貸倒引当金(※2)	△ 186		
未経過利息相当額(※3)	△ 2,387		
	1,471,075	1,546,282	75,207

(※1) 貸付金の時価には、未収利息相当額 4,503 百万円を含み、前受利息相当額 5 百万円は含んでおりません。

(※2) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

有価証券のうち、株式は、四半期連結会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、四半期連結会計期間末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式等(店頭売買株式を除く)(※1)	130,424
(2) 組合出資金(※2)	357
合計	130,782

(※1) 非上場株式等(店頭売買株式を除く)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、そ

他の主たる構成資産・負債は、非上場株式（店頭売買株式を除く）等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

#### （四半期連結損益計算書関係）

1. その他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。
2. 1株当たり四半期純利益は、35円03銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、27円03銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当第3四半期連結累計期間期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当第3四半期連結累計期間期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

#### （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費は、次のとおりであります。

賃貸用不動産等減価償却費	2,144 百万円
減価償却費	3,397 〃

#### （株主資本等関係）

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	658,584	803,139
資本金等	237,528	253,534
価格変動準備金	11,976	13,420
危険準備金	39,408	38,100
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	291	222
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	146,737	260,789
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 45,674	△ 43,559
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 8,793	△ 6,448
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	119,817	120,095
負債性資本調達手段等	152,700	150,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 5,826	△ 818
その他	10,418	17,804
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	205,480	208,379
保険リスク相当額 $R_1$	21,761	21,428
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_9$	8,486	8,333
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	71,536	69,401
最低保証リスク相当額 $R_7$	21,037	17,942
資産運用リスク相当額 $R_3$	106,039	114,222
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,577	4,626
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	641.0%	770.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (6) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

以 上